

名古屋市公報

令和 4年 3月 9日

号外調達第10号

発行所

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市役所

電話 [052] 972-2246

編集兼

名古屋市総務局行政部法制課長

発行人

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- 就学システム標準化に向けた調査業務 2

落 札 者 等 の 公 示

- 住民記録システム・住民基本台帳ネットワークシステム・戸籍電算システム・戸籍副本データ管理システムの保守運用委託 10
- 西部幹線整備工事 11

入札公告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

令和 4年 3月 9日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 鈴木 誠二

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

就学システム標準化に向けた調査業務

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 6年 3月31日まで

(4) 履行期間

契約締結日から令和 6年 3月31日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

ア 入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本公告に係る入札は、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案書等の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を採用し、予定価

格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

(1) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」又は「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

(2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号) 第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年 3月 5日付け15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合

の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 政令指定都市のシステムまたは本システムと同規模のシステムに関して、システムの再構築の調査業務、再委託業務、PMO業務を行った実績がある者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市教育委員会教務部学事課

(名古屋市役所東庁舎 6階)

電話052-972-3217 ファクシミリ 052-972-4175

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための履行実績調書（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）。

なお、確認申請等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 4年 3月25日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

質問がある場合は、以下により行うこととする。

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、(5) イ(ア) b(b) に示す場所へファクシミリにて質問書（自由形式）を送信すること。

イ 質問期限

令和 4年 3月30日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、(5) イ(ア) b(b) に示す場所にて、令和 4年 4月 4日から同年 4月18日までの間、閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書

の提出前に必ず確認すること。

エ 閲覧期限

令和 4年 4月18日午後 5時00分

(5) 入札書及び提案書等の提出

本公告に係る入札は、総合評価一般競争入札によるため、入札書のほか、総合評価のための提案書等（詳細は入札説明書による。）を提出すること。

ア 提出方法

(ア) 入札書

電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(イ) 提案書等

持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 入札書

a 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和 4年 4月19日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

b 持参による場合の提出期間及び提出場所

(a) 提出期間 a に同じ

(b) 提出場所 (1) に同じ

c 郵送による場合の到達期限及び提出先

(a) 到達期限 令和 4年 4月15日午後 5時00分

(b) 提出先 b (b) に同じ

(イ) 提案書等

a 持参による場合の提出期間及び提出場所

(a) 提出期間 (ア) a に同じ

(b) 提出場所 (1) に同じ

b 郵送による場合の到達期限及び提出先

(a) 到達期限 (ア) c (a) に同じ

(b) 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 4年 4月28日午前10時00分

イ 開札場所 (5) イ(ア) b(b) に同じ

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法等

ア 落札者の決定方法

落札者の決定にあたっては、本業務にとって最適な落札者を選定するため、地方自治法施行令第 167条の10の 2第 3項の規定に基づき定めた落札者選定基準に従い、入札参加者から提出された提案書の提案内容及びヒアリング（令和 4年 4月26日実施予定）に関する点数と入札価格の評価による点数を合計する総合評価落札方式を採用し、総得点の最も高い者を落札者とする。

イ 落札者の要件

落札者は、その入札価格が本市の設定した予定価格の制限の範囲内で

あり、その提案書等の内容が仕様書の要件を満たしている者でなければならぬ。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 4年 3月25日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 4年度予算の成立を条件とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Basic survey for rebuilding the School attendance System

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant

documents for the qualification via the electronic bidding

system, the submission in person, and the submission via mail:

Must be received by 5:00 p.m., 25 March, 2022

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system, the submission in person, and the submission via mail:

Must be received by 5:00 p.m., 19 April, 2022

- (4) Contact point for the notice:

Nagoya Municipal Board of Education Academic Affairs

Department Academic Affairs Division

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3217

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 4年 3月 9日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 寺澤 雅代

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	住民記録システム・住民基本台帳ネットワークシステム・戸籍電算システム ・戸籍副本データ管理システムの保守運用委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	スポーツ市民局地域振興部住民課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 1月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	32,450,000円（年額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示
次のとおり落札者等について公示します。
令和 4年 3月 9日

名古屋市上下水道局長 飯田 貢

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	西部幹線整備工事
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 4年 2月17日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	西松・昭建・イチテック特定建設工事共同企業体 代表者 西松建設株式会社 中部支店 名古屋市東区泉二丁目27番14号
(5) 落札金額・随意契約金額	5, 228, 300, 000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 3年10月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—